



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月5日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL <https://www.adastria.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 新谷 亮 (TEL) 03-5466-2060
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	183,870	△17.3	766	△94.0	2,981	△76.8	△693	—
2020年2月期	222,376	△0.1	12,885	79.2	12,843	74.8	6,363	63.6
(注) 包括利益	2021年2月期		△888百万円(—%)		2020年2月期		6,646百万円(89.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△14.88	—	△1.3	3.1	0.4
2020年2月期	135.08	—	11.6	13.6	5.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	95,449	50,701	53.1	1,122.71
2020年2月期	97,924	57,041	58.3	1,210.55
(参考) 自己資本	2021年2月期	50,701百万円	2020年2月期	57,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	11,933	△7,366	△6,840	24,082
2020年2月期	20,850	△6,645	△6,439	26,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,382	37.0	4.3
2021年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,856	—	3.4
2022年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		59.4	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	19.1	6,500	747.7	6,500	118.0	3,800	—	84.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	48,800,000株	2020年2月期	48,800,000株
2021年2月期	3,639,505株	2020年2月期	1,679,557株
2021年2月期	46,598,046株	2020年2月期	47,107,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	160,940	△18.5	1,521	△87.3	2,775	△74.2	△527	—
2020年2月期	197,451	1.0	12,010	61.4	10,757	47.8	5,956	186.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	△11.32		—					
2020年2月期	126.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	81,340		44,511		54.7		985.63	
2020年2月期	84,065		50,518		60.1		1,072.11	

(参考) 自己資本 2021年2月期 44,511百万円 2020年2月期 50,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

	2020年2月期 連結会計年度 (2019年3月1日から 2020年2月29日まで)	2021年2月期 連結会計年度 (2020年3月1日から 2021年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	222,376	183,870	△38,505	△17.3%
営業利益 (百万円)	12,885	766	△12,118	△94.0%
経常利益 (百万円)	12,843	2,981	△9,861	△76.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	6,363	△693	△7,056	—

当連結会計年度の連結業績は、売上高が1,838億70百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益が7億66百万円（前年同期比94.0%減）、経常利益が29億81百万円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失が6億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益63億63百万円）となりました。

国内売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の動き、及び商業施設の休業や営業時間の短縮等により来店客数が大幅に減少した結果、前年同期比17.4%の減収となりました。4月下旬から約2週間は国内実店舗の全てが休業し、その後緊急事態宣言の解除に伴い地域毎に順次営業を再開いたしました。外出需要減少の影響が続いたものの、国内実店舗の売上高は徐々に改善し、第3四半期には大きく持ち直しました。しかしながら、11月下旬からは感染再拡大の懸念が高まり、さらに年明けには緊急事態宣言の二度目の発令により、来店客数が再度減少に転じる流れとなりました。2月下旬には若干回復の兆しが見えてきたものの、個人消費の動向は期を通して不透明な状況が続きました。

一方、国内EC販売は、外出自粛の動きに対応して自社EC「ドットエスティ」への集客の取組みを強化したことに加え、EC専門ブランドを運営する子会社BUZZWIT社が堅調を維持した結果、前年同期比23.4%増と大幅に伸びました。

海外売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により香港、韓国、米国は減収となりましたが、影響の少なかった台湾と、ニコアンド上海旗艦店が堅調な中国は増収となりました。

店舗展開につきましては、89店舗の出店（内、海外8店舗）、81店舗の退店（内、海外17店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,400店舗（内、海外68店舗）となりました。

収益面につきましては、上記の市場環境の下、「適時・適価・適量」の商品提供による値引き販売の抑制を押し進めたものの、二度の緊急事態宣言下における在庫消化促進の影響により、売上総利益率は54.5%（前年同期比1.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の休業や営業時間の短縮等に伴う人件費及び店舗家賃の減少に加え、販促費用の抑制、カード手数料の減少、出張の自粛やイベント中止等によるその他経費の削減に努めた結果、前年同期比で111億38百万円減少しました。しかしながら、大幅な減収の結果、販管費率は54.0%（前年同期比4.3ポイント増）となり、営業利益率は0.4%（前年同期比5.4ポイント減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する雇用調整助成金17億67百万円を営業外収益に計上いたしました。

特別損益につきましては、店舗等の減損損失13億22百万円、ASEAN市場進出に向けたパートナー企業への資本参加を前提とした貸付金に関連して貸倒引当金繰入額8億74百万円、韓国子会社（Adastria Korea Co., Ltd.）の清算に伴う事業整理損1億37百万円を特別損失に計上いたしました。

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	33,845	18.4	△18.9
ニコアンド	26,092	14.2	△18.5
ローリーズファーム	19,436	10.6	△18.0
スタディオクリップ	18,558	10.1	△17.3
レブシム	11,132	6.1	△22.3
ジーナシス	9,932	5.4	△16.7
ベイフロー	8,446	4.6	△15.0
レイジブルー	5,431	3.0	△29.6
その他(注3)	25,265	13.7	△17.8
当社 計	158,142	86.1	△18.7
株式会社BUZZWIT	6,374	3.4	29.9
株式会社エレメントルール(注3)	8,322	4.5	△17.7
その他連結子会社	322	0.2	89.1
国内合計	173,161	94.2	△17.4
香港	2,589	1.4	△24.5
中国	1,254	0.7	165.0
台湾	2,743	1.5	8.3
韓国	680	0.3	△41.1
米国	3,440	1.9	△32.2
海外合計	10,709	5.8	△15.5
グループ合計	183,870	100.0	△17.3

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 2020年3月1日付で、当社のパティエラ事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。このため、従来は当社のその他に計上していた当該ブランドの売上高は、第1四半期より株式会社エレメントルールに含めて集計しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	26,575	14.4	△19.9
レディース(ボトムス・トップス)	116,543	63.4	△20.5
雑貨・その他	40,751	22.2	△4.1
合計	183,870	100.0	△17.3

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度					増 減	
		吸収分割 (注)3	出 店	変 更	退 店	増 減		
グローバルワーク	210	—	3	△1	△3	△1	209	
ニコアンド	144	—	3	—	△3	—	144	
ローリーズファーム	136	—	—	—	△2	△2	134	
スタディオクリップ	183	—	4	—	△4	—	183	
レブシム	128	—	—	—	△6	△6	122	
ジーナシス	73	—	3	—	△4	△1	72	
ベイフロー	54	—	5	—	△3	2	56	
レイジブルー	54	—	1	—	△6	△5	49	
その他	247	△3	36	1	△22	12	259	
当社 計	1,229	△3	55	—	△53	△1	1,228	
株式会社BUZZWIT	7	—	7	—	—	7	14	
株式会社エレメントルール	77	3	17	—	△10	10	87	
その他連結子会社	2	—	2	—	△1	1	3	
国内合計	1,315	—	81	—	△64	17	1,332	
香港	16	—	—	—	△2	△2	14	
中国	1	—	2	—	—	2	3	
台湾	37	—	5	—	△1	4	41	
韓国	13	—	—	—	△13	△13	—	
米国	10	—	1	—	△1	—	10	
海外合計	77	—	8	—	△17	△9	68	
グループ合計	1,392	—	89	—	△81	8	1,400	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 2020年3月1日付で、当社のパティエラ事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施したことに伴う変更を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16億65百万円減少して515億69百万円となりました。これは主に、たな卸資産が7億9百万円増加した一方で、現金及び預金が22億82百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8億9百万円減少して438億80百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)(使用権資産など)が6億99百万円、無形固定資産のその他(ソフトウェアなど)が13億79百万円それぞれ増加した一方で、建物及び構築物(純額)が2億46百万円、店舗内装設備(純額)が11億26百万円、敷金及び保証金が7億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、35億92百万円増加して410億55百万円となりました。これは主に、電子記録債務が16億59百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が16億48百万円、未払金が25億40百万円、未払法人税等が10億20百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億71百万円増加して36億92百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が4億53百万円減少した一方で、リース債務が8億43百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、63億39百万円減少して507億1百万円となりました。これは主に、自己株式が35億44百万円増加(純資産は減少)、利益剰余金が25億99百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同期に比べて、22億94百万円減少して240億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億33百万円(前年同期比89億16百万円減)となりました。これは主に、減価償却費が71億56百万円、減損損失が13億22百万円、未払消費税等の増加が29億77百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73億66百万円(前年同期比7億20百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が38億7百万円、無形固定資産の取得による支出が26億95百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、68億40百万円(前年同期比4億円増)となりました。これは主に、配当金の支払額が19億7百万円、自己株式の取得による支出が36億77百万円、リース債務の返済による支出が12億55百万円それぞれあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	58.0	58.3	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.2	84.2	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.8	200.8	74.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの流行は世界経済に大きな影響を与えましたが、今後ワクチンの普及や各国の金融緩和、景気対策によって緩やかな景気回復が期待される状況にあります。一方、国内の足元の状況は、商業施設の営業時間短縮や来店客数減少が継続していることもあり、停滞した国内消費需要が上昇に転ずるには、まだ一定の期間を要するものと考えております。また、2021年の後半にかけて感染症が収束し、経済活動の正常化とともに一定の個人消費回復が実現しても、リモートワークの浸透などコロナ禍におけるライフスタイルや顧客志向の変化は不可逆的なものであり、インバウンド需要を含め、従前と同様の消費行動は戻らないとの前提に立ち、慎重な事業運営を行っております。一方で、在宅時間の伸長による生活雑貨類の需要の高まりや、ビジネスシーンにおける服装のカジュアル化など、当社に追い風となりうる顧客志向の変化もあり、顧客の生活の質向上に寄与することで新たに生まれた需要を確実に取り込むべく、対応を急いでおります。

しかし中長期的には、国内の少子高齢化や雇用・所得環境の悪化による構造的な市場縮小は依然として懸念要因であり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社は継続的な成長に向けた歩みを止めることなく、サステナブルな社会の実現をめざし、事業を通じて社会や業界の課題解決へ貢献するため、2022年2月期を次なる変化に向けた投資の年と位置付け、積極的な成長投資を実施してまいります。

将来の国内人口動態の変化を見据え、大人世代へ向けたブランドの育成や、雑貨比率の高いライフスタイル提案型ブランドの拡充を進め、当社として新たな顧客層を開拓するとともに、商品カテゴリーの拡大や商品力の一層の強化に取り組んでまいります。また、リアル店舗とWEBをつなぐオムニチャネル化など、デジタルの活用によって顧客接点を拡大し、お客さまの利便性を向上するサービスを提供してまいります。その一環として、自社EC「ドットエスティ」のさらなる成長を企図し、プロモーション戦略も強化いたします。

海外事業におきましては、地域別の成長戦略を策定・遂行し、まずはアジア事業の収益力の向上と成長ステージへの移行をめざしております。中国では現地法人の機能を強化し、生産・物流・販売を現地で一貫通貫に管理できる体制を整えることで、中国国内での事業展開をより迅速に進めるとともに、日本国内への「適時・適価・適量」の商品供給をさらに深化させてまいります。また東南アジア地域でのビジネス開拓へ向けて、東南アジア準備室を立ち上げております。

さらに、今後の成長分野として、顧客のライフスタイルの多様化や消費行動の変化に対応すべく、業態の壁を超えた新たな成長領域の事業化に取り組んでまいります。従来も展開してきた飲食事業など新規事業のラインナップ拡充・収益化に加え、独自の技術を持つスタートアップ企業との提携などによって、お客さまの生活の様々なシーンで新たな体験価値を提供し、「楽しいライフスタイル」の実現に貢献できるビジネスモデルの確立を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、デジタル化推進、グローバル事業の拡大等に必要な投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元として、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当期期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に大きく影響した中、配当金額の安定性等を考慮し、2020年7月16日付公表予想通り1株当たり25円、年間配当は40円といたします。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,462	24,179
受取手形及び売掛金	9,954	9,751
たな卸資産	15,008	15,718
その他	1,877	1,995
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	53,234	51,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,001	6,010
減価償却累計額	△2,063	△2,318
建物及び構築物(純額)	3,937	3,691
店舗内装設備	32,668	32,901
減価償却累計額	△27,318	△28,678
店舗内装設備(純額)	5,349	4,222
土地	2,366	2,366
建設仮勘定	53	38
その他	5,828	7,042
減価償却累計額	△2,271	△2,785
その他(純額)	3,557	4,257
有形固定資産合計	15,265	14,577
無形固定資産		
のれん	478	113
その他	5,799	7,179
無形固定資産合計	6,278	7,292
投資その他の資産		
投資有価証券	242	260
長期貸付金	2	1,065
敷金及び保証金	15,959	15,162
繰延税金資産	6,960	6,463
その他	249	243
貸倒引当金	△268	△1,184
投資その他の資産合計	23,146	22,010
固定資産合計	44,689	43,880
資産合計	97,924	95,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,900	9,548
電子記録債務	9,020	7,360
リース債務	1,178	672
未払金	11,500	14,040
未払法人税等	3,130	4,151
賞与引当金	2,188	2,170
ポイント引当金	1,937	1,285
その他の引当金	279	420
その他	327	1,405
流動負債合計	37,462	41,055
固定負債		
リース債務	2,123	2,966
繰延税金負債	78	—
引当金	396	356
その他	823	370
固定負債合計	3,421	3,692
負債合計	40,883	44,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	51,079	48,479
自己株式	△4,372	△7,917
株主資本合計	56,580	50,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	6	34
為替換算調整勘定	454	231
その他の包括利益累計額合計	461	266
純資産合計	57,041	50,701
負債純資産合計	97,924	95,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	222,376	183,870
売上原価	98,993	83,744
売上総利益	123,383	100,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,104	7,163
貸倒引当金繰入額	△22	47
役員報酬	394	457
給料及び賞与	31,388	29,195
賞与引当金繰入額	2,151	2,152
福利厚生費	5,197	4,956
地代家賃	34,334	29,220
リース料	451	482
減価償却費	7,304	6,841
のれん償却額	167	157
その他	21,025	18,683
販売費及び一般管理費合計	110,497	99,358
営業利益	12,885	766
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	23	2
為替差益	—	75
デリバティブ評価益	59	—
受取設備負担金	50	60
電力販売収益	37	36
雇用調整助成金	—	1,767
その他	324	551
営業外収益合計	561	2,562
営業外費用		
支払利息	140	160
為替差損	376	—
デリバティブ評価損	—	89
その他	86	97
営業外費用合計	602	346
経常利益	12,843	2,981
特別損失		
減損損失	2,815	1,322
貸倒引当金繰入額	—	874
事業整理損	—	137
災害による損失	28	—
投資有価証券売却損	75	—
特別損失合計	2,920	2,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
税金等調整前当期純利益	9,923	646
法人税、住民税及び事業税	4,250	962
法人税等調整額	△690	377
法人税等合計	3,560	1,340
当期純利益又は当期純損失(△)	6,363	△693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	6,363	△693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,363	△693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	261	△222
その他の包括利益合計	283	△195
包括利益	6,646	△888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,646	△888
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781	△7	△8	193	177	52,959
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134				—	△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,227	47,335	△4,575	52,647	△7	△8	193	177	52,825
当期変動額										
剰余金の配当			△2,619		△2,619				—	△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益			6,363		6,363				—	6,363
自己株式の取得				△3	△3				—	△3
自己株式の処分				0	0				—	0
株式給付信託による自己株式の取得				△131	△131				—	△131
株式給付信託による自己株式の処分				192	192				—	192
株式給付信託に対する自己株式の処分		△14		145	131				—	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7	15	261	283	283
当期変動額合計	—	△14	3,743	202	3,932	7	15	261	283	4,216
当期末残高	2,660	7,213	51,079	△4,372	56,580	△0	6	454	461	57,041

当連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,213	51,079	△4,372	56,580	△0	6	454	461	57,041
当期変動額										
剰余金の配当			△1,906		△1,906				—	△1,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△693		△693				—	△693
自己株式の取得				△3,673	△3,673				—	△3,673
自己株式の処分				0	0				—	0
株式給付信託による自己株式の処分				128	128				—	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	0	27	△222	△195	△195
当期変動額合計	—	—	△2,599	△3,544	△6,144	0	27	△222	△195	△6,339
当期末残高	2,660	7,213	48,479	△7,917	50,435	0	34	231	266	50,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,923	646
減価償却費	7,599	7,156
減損損失	2,815	1,322
事業整理損	—	137
災害損失	28	—
のれん償却額	167	157
受取利息及び受取配当金	△89	△71
支払利息	140	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	852	△651
投資有価証券売却損益(△は益)	75	—
売上債権の増減額(△は増加)	△164	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,546	△771
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973	3
未払金の増減額(△は減少)	302	△175
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,374	2,977
その他	545	644
小計	23,804	12,630
利息及び配当金の受取額	31	13
利息の支払額	△103	△160
法人税等の支払額	△2,880	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,850	11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,070	△3,807
無形固定資産の取得による支出	△3,284	△2,695
投資有価証券の取得による支出	△1	△21
投資有価証券の売却による収入	498	—
長期貸付けによる支出	—	△1,091
敷金及び保証金の差入による支出	△801	△663
敷金及び保証金の回収による収入	1,178	920
その他	△164	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,645	△7,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,505	—
配当金の支払額	△2,620	△1,907
自己株式の取得による支出	△7	△3,677
リース債務の返済による支出	△1,309	△1,255
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,439	△6,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,729	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	18,647	26,377
現金及び現金同等物の期末残高	26,377	24,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,210円55銭	1,122円71銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	135円08銭	△14円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度520千株、当連結会計年度501千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度534千株、当連結会計年度493千株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,363	△693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	6,363	△693
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,107	46,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。